経済教室

「ポスト・失われた20年」に光

国民の〝分岐化〟回避を

国際分業再編へ 産業革新

危機に克つ >>1

ポイント

- 米国、EU、中国で「分岐化」の現象が顕著に
- 国際的な労働分業の再編が政治経済に影響
- TPP参加は国内の産業革新と補完的関係

青木 昌彦　スタンフォード大学名誉教授

ユーロ圏発の世界景気の後退不安や、米国、中国、フランス、ロシア、北朝鮮の政治指導者の選出・交代など、行く末のよく定かでない中、世界は2012年を迎えた。

そして日本は国内に意見対立を抱えながら、環太平洋経済連携協定（TPP）などの交渉に臨む。未曽有の大震災からの復興や原発事故の収束も簡単ではない。日本の国益をどう守るか、否、どう築き上げるか。変動するグローバルな経済地図の中の日本の立ち位置を自覚した、覚悟の議論がいま必要である。

グローバル化というと、金融パワーの覇権や情報の同時性に目が引かれがちだが、人々の生活にかかわるインパクトとしては、直接対外投資を媒介とした労働分業の国際的再編の加速化が見逃せない。より進んだ国から、それにキャッチアップしようという国へ、標準的な貿易可能財の生産が順繰りに移転することである。それに伴い、日本では「ものづくり力の空洞化」の懸念が生じたが、米国、欧州連合（EU）、中国でも様々な「分岐化（bifurcation）」の政治経済的な現象が起きた。

米国では大統領選挙を控えて、失業率を下げるための政策的な試みが懸命に行われている。その結果は芳しくないが、これを単にオバマ政権の政策的失敗に帰するわけにはいかない。今後5年間に雇用が増えるのは、世界市場で代替不可能な卓越した技能職と、貿易不可能なサービス産業（看護、顧客サービス、料理など）の分野だけとされる。上位1％の人々が個人総所得の約5分の1を独占する一方、中位の家族にかつてあったアメリカンドリームの現実性は厳しいものとなった。

EUの国家債務危機は、南欧諸国の財政規律の欠如が原因と非難されているが、根底にあるのは域内労働分業の再編による加盟国の国力の分岐だ。1990年代末からリーマン危機までEU内部では長期利回りの差が消滅、南欧に低賃金雇用を求め大量の資本が流入した。それが引き起こすインフレが実質利子率の低下をもたらし、インフレがさらに加速した。だがリーマン危機で利子率の地域内格差が再現すると、たちまち過剰資本輸入国のギリシャでは国家負債の支払い危機が生じた。

一方ドイツは、低インフレと標準的な中間生産物製造の海外移転により、一人勝ちともいえる競争力を獲得した。EU加盟国に課せられる財政規律は域内各国の所得水準や国力の分岐化を進めこそすれ、緩めることはないだろう。

先進国の標準的労働のスピンオフによる最大の受益者が中国だ。EUに匹敵する地理的スケールを有した中国では労働分業再編のダイナミクスが国内でも働く。大陸内部の農村地帯から沿岸部を中心とした都市地帯への、2億人以上に上る人口の半永久的移動による成長である。購買力平価評価では、中国沿岸地帯の1人当たり国民所得は世界平均の1万ドルに達したが、内陸ではその40％にとどまるという分岐化が顕著である。それでも、「中位所得国のわな」にはまらず、1人当たり所得水準が全体として上昇し続けうるか、中国国内で盛んに議論され始めている。

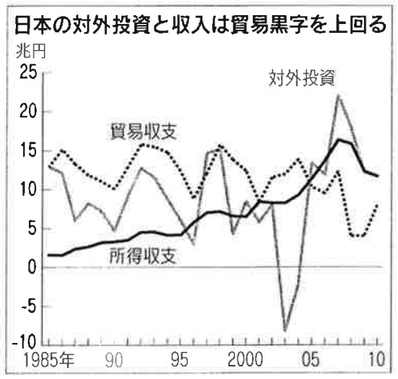
周知のように為替レート管理国の中国は、金融政策の独立性を維持するために資本の国際移動をも規制している。いわゆる国際金融のトリレンマを避けるためともいえるが、そうした規制は技術的キャッチアップに有用な合弁企業の導入を優先する形で運用されてきた。だが資本市場への裁量的な規制は、中国の改革派経済学者やメディアが「権貴資本主義」と指摘する国家資本主義的な体制を生み出した。

その結果、特権的な巨大国有企業に対する外国合弁パートナーの信頼が低下し、民間企業の自律的な成長が抑圧されている。そうした分岐化は、国内移民の依存から脱して、人的資本のグレードアップに基づく成長パターンへ移行するのに、影響はないのか。

このように資本移動のグローバル化による労働分業の国際的再編は、政治経済的な分岐化の現象をそれぞれの経済圏に生み出した。日本の「失われた20年」の憂鬱とはこうした傾向を先取りした現象であった。米国にも、資金の豊かなものと資金へのアクセスを断たれたもの（住宅抵当借り入れ破産者など）への分岐によって、日本が既に経験した利子政策の非有効性というジレンマが影を落としている。そういうだけでは慰めにもならないが、国際労働力再編のインパクトに積極的に向き合って、産業構造の革新に先駆けしようと考えれば、元気が出よう。

外に向かっては国際的な競争力を持った日本企業は、標準的となった生産方式をますますグローバルに展開することになるだろう。円高はそうした企業が知的資産や生産資源を海外でより安いコストで獲得する動きを後押しする。既に対外所得純収益と純投資額は05年以後、貿易収支の黒字を上回り、日本は伝統的な意味での輸出志向経済ではもはやない（グラフ参照）。かくして中国などの投資先で、公平な競争と投資にかかわる所有権の保証を互恵的に要求することが一段と重要になる。

国内では分厚い国内サービス市場と、世界市場で模倣、追随を許さないニッチ（隙間）の強みを持つ中小企業の成長が雇用水準の維持にとって重要だ。日本を訪れる外国人は一様に、日本のサービスのきめ細かさと洗練を称賛する。内向きと卑下することはない。また、震災以後のサプライチェーン（供給網）の一時的な機能不全は、はからずも日本産業が比較優位を持つ分野を明らかにした。原子力発電への過度の信頼、依存の可能性が減じたことも、逆説的に将来の可能性を予感させる。



TPP交渉を通じて国際的分業から得られる利益の拡大に積極的に関与することは、そうした国内努力と補完的でありこそすれ、矛盾するものではない。TPPがあたかも日本の農業や保険制度の根幹を脅かすかのような被害妄想的な意見が、政治の世界で声高に発せられている。日本の全員加入の健康保険制度は、先進国の中でも国民所得比最低の医療支出で最高の寿命水準を達成している。その利点は堂々とTPP交渉の過程で主張すればよい。さらにそれを基盤として混合医療保険という2階建ての仕組みを取り込めば、先進的医療技術の発展も刺激されるだろう。

一層の海外進出と国内労働編成の充実を車の両輪として、国民の利益の分岐を抑えつつ「ポスト・失われた20年」に向かう、そういう長期戦略についての合意形成に政治の役割を期待したい。

あおき・まさひこ　38年生まれ。スタンフォード大シニアフェロー

「危機に克（か）つ」をシリーズで掲載します。

羽田空港に向かう機上からは、夜の東京の街が震災後、LED（発光ダイオード）の光でより白く輝いているのが見える。70年代のオイルショック後の努力が、一挙に日本の自動車産業を世界級に押し上げたように、電力危機は新たな革新努力のバネとなる。地域独占の電力会社の枠を超えて、様々な電源の開発、コージェネレーション（熱電併給）システム、プラグイン自動車や家庭内蓄電、スマート家電などの技術革新の可能性が開かれている。単なるエネルギー革新ではなく、エネルギー、情報、ものづくりの融合・連携というシステム改革の可能性は、国民が分岐することなく、享受できる産業革新となりうるだろう。